



私たちは
こんな新しい日本を
めざしています。

政治の中身を変える

日本共産党

こんな社会、こんな政治でいいので

高齢者差別

「保険料、年金から天引きやなんて…。戦後の日本を築いてきたわたしらへの仕打ちが、これか！ なめとったらあかんで」

(79歳・女・大阪)

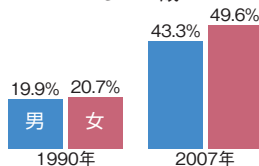


モノ扱い

「会社では、名前で呼んでもらえないんですよ。『そのハケンさん』って…。年収200万円もない。将来が見えません」

(34歳・女・埼玉)

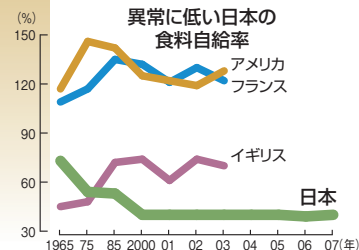
急増する非正規社員
15～24歳



農業つぶし

「米価がこんなに安くっちゃ、もうコメづくりをやっていけねえ。国民の命をまもる農業をつぶすような政治じゃもうダメだ」

(58歳・男・秋田)



あまりにひどい大企業中心主義がおおもとに

こんなことになるのは？ 「国際競争力」の名目で、大企業には税金をまけてやる、労働者を超低賃金・「使いすて」で働かせるしくみを

つくる——いたれりつくせりのサービスで、大企業は過去最高のボロもうけ。その犠牲はぜんぶ国民にしわよせされています。

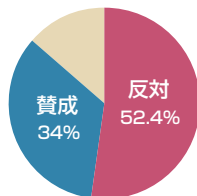
しょうか

海外派兵

「アフガニスタン沖の給油作戦はずっと続けても、俺たち漁師にはなにもしてくれないのか」

(51歳・男・富山)

インド洋給油の延長に



(共同通信8月2日)

米軍基地

「横須賀にくる原子力空母って、事故をおこしたやつでしょ。こんな危険な外国の基地があるのっておかしくない!？」

(23歳・女・神奈川)



米空母ジョージ・ワシントン

国民が解決を願うどんな問題も、その根っこには「あまりにひどい大企業中心」「異常なアメリカいいなり」という2つの政治悪があります。この「政治の中身」を変えないで、政権の「担い手」だけをとりかえても、日本の明日はひらけません。

財界・アメリカ中心から「国民が主人公」へ——私たちは、「政治の中身」をきりかえます。

世界でも異常なアメリカいいなり政治

アメリカからいわれたら、憲法9条を平気でふみにじって海外派兵。国民からとりあげた土地を軍事基地として提供する——ここまで

外国のいいなりの国は、世界でも日本だけです。

過労死につながる長時間労働、ひろがる不安定雇用、根づよい女性差別…。
日本は、くらしと権利をまもるためのルールが、あまりにもなさすぎます。

「使いすて」「モノ扱い」——なぜ、ここまで

年収200万円にとどかない“働く貧困層”は1032万人。働く人の3人に1人、若者・女性では2人に1人が非正規雇用です。労働者は、長時間・超過密労働を押しつけられたうえ、賃金も9年連続でへりつづけています。



一体なぜ？ 政府が、財界のいいなりになって、人間らしく働くためのルールを壊してきたからです。大企業・財界の目先の利益のために、派遣や請負という「使いすて」の働き方をひろげてきたからです。

決定的 場面

●派遣労働

1999年6月——専門業務に限定されていた派遣労働を、「原則自由」に180度大転換した派遣法大改悪が強行されました。自民・公明・民主・社民のオール賛成のなかで、キッパリ反対したのは、日本共産党だけでした。

ある経済社会」を

国民と日本共産党の共同——巨大企業と政治を動かしている

「大いに反省している。製造派遣は年内にゼロに」——日本共産党調査団に、キヤノン本社の専務が言明。職場の労働者と日本共産党との共

同は、巨大企業を動かしました。政府も「日雇い派遣の禁止」をいっだしています。規制緩和から強化へ——「潮目の変化」が生まれています。

日本共産党の提案

いま日本に必要なのは、大企業の横暴勝手から国民のくらしと権利をまもる、しっかりとしたルールを確立することです。ヨーロッパでは、「残業は年60日が限度で、1日の労働時間が10時間まで」（ドイツ）と法律で決めるなど、どの分野でも大企業をおさえるルールがつくられています。

まずは、ヨーロッパなみの「ルールある経済社会」をめざします。



- 派遣法を、原則自由化を決めた1999年の大改悪の前にもどし、派遣や有期雇用者の正社員化をすすめる。
- 残業を年360時間以内に規制する。最低賃金を全国一律に時給1000円以上に。
- 「女性の賃金が男性の6割」など男女の不平等をあらためる。
- 下請けいじめ、大型店の出退店を規制し、中小企業と地元商店街を応援する。

「後期高齢者医療制度」はただちに撤廃を

後期高齢者医療制度にたいする国民の怒りが、ふっとうしています。それもそのはず。75歳で人間を線引きして医療内容を制限し、保険料は天引きで2年ごとに上がりつづけ、長生きをすればするほど“痛み”がおそいかかってくる——こ

んな“高齢者差別”は、世界のどの国でもやっていない前代未聞のものです。

参議院では、この制度の撤廃法案が野党の賛成多数で可決。日本共産党は、この制度をやめさせるために、みなさんとともにがんばります。



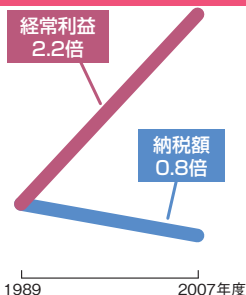
決定的 場面

● 高齢者差別医療

2000年11月——健康保険法の改悪にあわせて、“将来、高齢者を別枠にした医療制度をつくる”という「付帯決議」が議決されました。この後期高齢者医療制度の“原型”を、自民・公明・民主・社民がそろって共同提案したのにたいし、日本共産党は、きっぱりと反対をつらぬきました。

政治にとりもどす

トヨタ自動車の場合
(1989年度と2007年度の比較)



社会保障の削減から充実にきりかえます

医療、年金、介護、あらゆる分野でつづく福祉切りすて。その根っこには、自公政権が、財界のいうままに、社会保障予算を毎年2200億円もへらし、すでに累計で1兆6200億円もけずってしまったという大問題があります。日本共産党は、

血も涙もない削減路線を中止、けずられた予算を復活させ、社会保障の充実にあてます。

日本共産党の提案

- 国保料(税)をひとり1万円引き下げる。
- 年金、生活保護、児童扶養手当を物価にあわせて引き上げる。
- 国の制度として、子どもの医療費を無料に。
- 国の制度として、介護保険料の減免を。
- 障害者福祉の「応益負担」を撤回させる。
- 最低保障年金制度にふみだす。

①年間5兆円の軍事費、2500億円の米軍への「思いやり」予算、320億円をわけどる政党助成金など、税金のムダづかいをやめる。②大企業・大資産家へのゆきすぎた減税(7兆円)をもとにもどす——「2つの聖域」にメスをいれれば、消費税にたよらなくても財源はつくれます。

あ いつく食料品の値上げ、ゆらぐ「食の安全」

輸入汚染米や産地の偽装、食料品の値上げ…。いま、日本の「食」が危機にさらされています。食料自給率が40%にまで落ちこみ、外国からの輸入だのみになっているからです。世界が食料危機にぶつかっているなかで、自国の食料自給率の向上に真剣にたちむかない国は日本だけです。

「汚染米」の根っこには

酒、菓子から学校、福祉施設の給食まで…。汚染米の被害はじん大です。こんなことがおこる根本には、コメ輸入自由化をすすめてきた自公政権が、義務もないのに年間77万トンの外米を輸入しているという大問題があります。



決定的 場面

●コメ輸入自由化

1993～1995年 —「非自民」をとらえた細川政権、自民・社会・さきがけが連立した村山政権が、WTO農業協定でコメ輸入自由化をうけいれたことが、自給率急落の大きなきっかけとなりました。反対の論陣をはったのは、日本共産党だけでした。

お もとに財界とアメリカの要求が

“米国の農業大企業のために日本の市場をあけわたせ”とアメリカが要求すれば、“自動車や電化製品などをどんどん輸出する見返りに、農産物の市場を開放すべき”と日本の財界が応じる――



食料自給率の低下の原因は、アメリカと財界の身勝手な要求です。

日本共産党の提案

私たちは3月に、「農業再生プラン」を発表。「『農業再生プラン』 議会が共産党案を丸飲み」「尾道市議会は公明党を除く全会派(5会派、31人)が、日本共産党の農業再生プランに双手を挙げて賛成した」(「山陽日日新聞」6月29日付)――農協や自治体からも歓迎の声がひろがっています。

- 安心して農業がつづけられるように、価格保障・所得補償をおこなう。
- 家族経営を柱に、大規模農家もふくめ、すべての農家を支援。
- 輸入自由化ストップ、食料主権をまもる。
- 農家と消費者が協力し、食の安全と地域をまもる。

憲法9条をまもり

アメリカいいなりやめ、

“首都にまで米軍基地” “憲法やぶって海外派兵”

戦後63年たっても全国に米軍基地があり、海兵隊、空母機動部隊など“なぐりこみ部隊”が常駐——こんな国は、アメリカの同盟国でも日本だ



■ =25カ国37億人が参加する東南アジア友好協力条約

けです。

アメリカにいわれるまま自衛隊を海外派兵。“9条がじゃまだ”といわれたら憲法改悪にもなりだす…。“アメリカいいなり”が、あまりにひどすぎます。

平和の共同体づくりが ひろがる世界で

イラクやアフガニスタンでは、アメリカの軍事作戦で罪のない多くの市民が犠牲に。戦争ではテロをなくすことはできません。

一方、「紛争は話しあいでも解決する」という東南アジア友好協力条約(TAC)は、地球人口の57%をしめる25カ国が参加——平和の共同体づくりの波がひろがっています。先駆的な値打ちが輝く憲法9条をまもり、生かすときです。

、独立・中立の日本をつくる

安保条約からぬけだして、平和の外交を

“アメリカいいなり”から世界の平和に役立つ日本へ——日本共産党は、日米軍事同盟をやめることを提案しています。アメリカとは対等・平等の友好条約をむすびます。

安保条約をやめるのに、むずかしい手続きはいりません。国民世論がまとまって、政府が相手に「やめる」と通告すれば、1年以内に自動的になくせます(安保条約第10条)。

- 侵略戦争を反省し、アジアの国ぐにとの友好・交流をすすめる。
- すみやかな核兵器廃絶の先頭にたつ。
- テロにも報復戦争にも反対する。
- 日本の領土である千島列島と齒舞・色丹の返還をもとめる。
- 異なる価値観・文明との対話と共存をすすめる。



『蟹工船』の時代から

「主権在民」「戦争反対」の 節をまげずに

いまブームをよぶ『蟹工船』。描かれているのは、当時の「使いすて」、非人間的な働き方に抗して、団結して立ちあがる労働者たちの姿です。作者の小林多喜二(写真)は、日本共産党員。みずからも専制政治にたちむかい、29歳で特高警察の拷問により命をうばわれました。



このとき日本共産党がかかげた「主権在民」「戦争反対」の主張は、戦前は少数派にとどまりましたが、戦後の憲法に書きこまれ、いまでは国民の多数派になっています。

自主独立の立場 大国の横暴とたたかいぬいて

「大国主義・覇権主義の歴史的巨悪の党の終焉(しゅうえん)を歓迎する」——1991年の旧ソ連共産党解体にさいしての日本共産党の声明です。私たちがこうキッパリいえたのは、日本共産党の活動にあれこれ干渉したり、チェコスロバキアやアフガニスタンを侵略するなど、旧ソ連の横暴勝手と30年にわたってたたかいぬいた「自主独立」

が内外で信頼をひろげています

の歴史をもっているからです。

“ソ連の崩壊は、社会の進歩にとって巨大なプラスになる”という当時の私たちの展望は、いまの世界の動きで生きいきと実証されています。

変化する
世界で

野 党 外 交 を 展 開

戦争に命がけで反対、自主独立をつらぬく——日本共産党の歴史は、いま世界で信頼と友好をひろげています。36カ国から90の政党があつまったアジア政党国際会議への参加、イスラムの国ぐにやラテンアメリカの国ぐにとの交流など、どこでも心をひらいた話しあいをしています。

ヨーロッパもアジア・アフリカ・ラテンアメリカも、かつての「米ソ対決」のしがらみからぬけだして、新しい自主的な国づくりの道をすすんでいます。



03年10月、イスラム諸国首脳会議で、カタール政府代表と懇談する緒方靖夫国際局長(左)＝マレーシア



06年9月、アジア政党国際会議に出席した志位和夫委員長(右)＝韓国

「資本主義の限界が いわれる時代に」

「資本主義は限界か？」(テレ朝)、「志位委員長
資本主義を叱る」(週刊朝日)——マスコミが
つぎつぎと「資本主義」をテーマに特集。こんな
ことはかつてなかったことです。



貧困と飢餓、投機マネー、地球温暖化…

6秒に1人、世界で5歳未満の子
どもが餓死。投機マネーの暴走で、
原油や穀物価格が高騰。産業革命
以来、先進資本主義国の経済活動
が作りだした地球温暖化…。資

本主義というシステムの耐用年数が
つきつつあります。

“企業がもうかれば、あとは野と
なれ山となれ”——「利潤第一主義」
が資本主義の本性だからです。

まず“資本主義の枠内”での民主的改革を

地球と人類の存亡がかかった大
問題。日本共産党は、“だから、いき
なり社会主義に” などとは考えてい
ません。

①国民のくらしと権利をまもる

「ルールある経済社会」を築く、②ア
メリカいいなりからぬけだし、独立・
平和の日本をつくる——まず、資本
主義の枠内での民主的改革をすす
めることが大方針です。

党の名前に**未来社会への理想を**かけて

日本共産党は、人類はやがては、資本主義の矛盾をのりこえた未来社会にすすむときがくと展望しています。

私たちがめざす社会は、一人ひとりの個性が花ひらき、真に自由で平等な社会です。国民主権、普通選挙権、複数政党制…。資本主義時代につくられた価値ある成果は、さらに豊かに発展させられます。日本共産党の名前は、この理想とかたくむすびついています。

旧ソ連など、人間を抑圧し、外国を支配下におこうとするような体制は、社会主義とはまったく無縁です。

「資本主義のシステムも行き着くところまで来ている。『新しい社会主義』ということを考えざるをえなくなる」

(品川正治・
経済同友会終身幹事)

●**選挙をつうじて 一步一步**

社会主義にふみだすときはもちろん、社会の改革はすべて、選挙による国民の合意ですすめます。

●**市場経済をつうじて**

農漁業や中小企業の私的経営は尊重され、いわゆる統制経済とはまったく無縁です。

●**働く人びとが主役**

一部の特権的な人びとが上から支配するようなことは許されず、生産の現場で働く人びとが主役の経済となります。

日本共産党はこんな政党です

草

の根で力あわせて

2万2000の支部、3000人をこえる地方議員が“国民の苦難の解決”に日々力をつくしています。



東京杉並青年支部のメンバーたち

「サービス残業がひどすぎる」。職場の声を国会でとりあげ、300回をこえて追及。政府も動き、この6年間に1078億円の未払い残業代を支払わせました。

国

民に根ざした党財政

「政党としては一番立派」(『たけしのTVタックル』7月21日)——日本共産党は、企業・団体献金はもちろん、政党助成金をいっさい受けとっていません。個人献金、党費、機関紙代などで党の財政をまかっています。

これまでに各党がうけとった
政党助成金

自 民 党	2121億円
民 主 党	1071億円
公 明 党	325億円
社 民 党	306億円
共 産 党	0円

『蟹工船』ブームで1万人新規入党

「毎日」9月1日付

「老舗“体力” 党員数に明暗 ジリ貧自民、伸び共産」(『神奈川新聞』9月10日付)——日本共産党の党員は40万人。いま、“いっしょに世直しよう”と党にはいる人がふえています。



「しんぶん赤旗」
をお読みください

日刊紙

月2900円

●毎朝お宅にお届けします

日曜版

月800円

●ご家族でお読みいただけます

お申し込みはお近くの党事務所または党員か下記まで



日本共産党中央委員会

〒151-8586東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

☎03-3403-6111 (大代表)

●ホームページ <http://www.jcp.or.jp/>